⑵　当機構における令和３・４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「ソフトウェア、情報処理・提供サービス」の認定を受けており、かつ、営業品目の「ソフトウェア、プログラム等のシステム開発・保守等」に登録していること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。

⑷　業務管理責任者は、本調達における入札書の提出期限の日までに次に掲げる業務を完了した実績及び資格等を有する者で、業務開始時点において自らと雇用関係にある者であること。

①　Lotus Notes Dominoによる電子申請システム及びSAP／Ｒ３による人事給与システムの制作又は改良業務の経験を有すること。

②　以下の資格・経験のいずれかを有すること。

・PMP（Project Management Professional）を取得していること

・プロジェクトマネージャー試験合格者であること。

・①の業務において、主任技術者（プロジェクトマネージャー相当）として業務に従事していること。

⑸　申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」に基づき、利根川水系及び荒川水系関連区域において指名停止を受けていないこと。

⑹　本業務は、高度な機密性・信頼性が要求されるため、JIS Q 15001（ISO 15001）に準拠したプライバシーマークの使用許諾若しくは、JIS Q 27001（ISO 27001）に準拠したISMS認証又はこれらと同等の制度による認証等を取得していること。

⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先

〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　技術管理室　契約企画課　電話048―600―6534　FAX048―600―6588

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法

①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。

②　郵送による交付は郵送料を別に必要とする。

⑶　入札書の受領期限　令和６年７月９日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月22日11時00分　独立行政法人水資源機構本社

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告２⑷及び⑹の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法

①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。

②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : Shinji Tomita, Executive Vice President, Japan Water Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products tobe purchased : Remodeling of the Personnel Comperhensive Management System of Japan Water Agency 1 set

⑷　Delivery period : 31 March, 2025.

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have the qualification on “developmemt and maintenance for software, programsystems” in “provision of services” for participating in tenders by the Japan Water Agency. (in the fiscal year 2021, 2022, 2023 and 2024)

②　not correspond to the requirements for disqualification.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 July, 2024

⑻　Contact point for the notice : Procurement Design Division, General Enginearing Affairs Department, Japan Water Agencyon, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　倉上　卓也

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　74

⑵　購入等件名及び数量　ＵＲ営業センターにおける入出金機の設置及び収入金送金業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年11月１日から令和９年10月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札金額は、総価（上記１⑷に記載する契約期間中、機構が指定する条件で使用した場合に必要となる料金及び機構が必要とするサービスを利用した場合に必要となる料金を加算した金額）を記載すること。入札書には入札額内訳書を添付すること。入札書と入札額内訳書の金額が相違する場合は、無効とする。

また、落札決定にあたっては、入札額内訳書に記載された合計金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格　次の要件を全て満たしているものであること。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区の物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認申請書（以下「申請